

シートリウム・リミテッド(SEAT)

ケッペル海洋事業との国内上位2社統合、社名変更。規模拡大と相乗効果で再エネ移行とエネルギー安保が追い風
シンガポール | 採掘・採掘支援 | 業績フォロー

BLOOMBERG STM | REUTERS SEAT

- 2022/12通期は、売上高が前期比4.6%増、EBITDA、当期利益が赤字幅縮小。EBITDAは下半期(7-12月)に黒字転換を達成した。
- 営業活動キャッシュフローが黒字転換、期末受注残高が同5.2倍。生産フローター、修理&アップグレード、リグの3事業が通期で増収。
- ケッペルの海洋事業との国内上位2社統合を完了し社名変更。規模拡大と相乗効果で再エネ移行とエネルギー安保の追い風を受けよう。

What is the news?

2/27発表のセムコープ・マリンの2022/12通期は、売上高が前期比4.6%増の19.47億SGD、EBITDA(利払い前・税引き前・償却前利益)が前期の▲10.28億SGDから▲7百万SGDへ、当期利益が同▲11.71億SGDから▲2.61億SGDへ赤字幅縮小。営業活動からの純キャッシュフローは前期の▲5.89億SGDから10.39億SGDへ黒字転換に加え、期末受注残高は前期比5.2倍の67.5億SGDに増加した。EBITDAも下半期(7-12月)には前年同期の▲4.16億SGDから12百万SGDへ黒字転換へと改善した。全体として、新型コロナパンデミックが徐々に収束したことに伴いプロジェクト完成、および費用や人件費の管理が順調に進んだ。当期利益は新型コロナに伴う一時的なプロジェクト遅延や消耗品および工数増が残っていたことが響き赤字にとどまった。

事業セグメントごとの通期の売上高は以下の通り。①FPSO(浮体式生産・貯蔵・積出設備)およびFPU(浮体式生産設備)を取り扱う生産フローター事業は前期比40%増の9.00億SGD。②修理&アップグレード事業は同28%増の5.06億SGD。③再生可能エネルギー・ソリューションを含むオフショア・プラットフォーム事業は期末までに完了に至らなかったプロジェクトが増加したことの影響により同51%減の2.83億SGD。④風力タービン設置用船舶を含むリグ(石油掘削装置)事業は同8%増の1.73億SGD。⑤特殊船舶建造事業は同27%減の24百万SGDだった。

How do we view this?

前身セムコープ・マリンとコングロマリット大手ケッペルの海洋事業との統合により、3月末において2023年から26年にかけて完成見通しの純受注残高が約2.7倍の180億SGD、進行中プロジェクト件数が約2倍の40件に拡大。企業規模の拡大は、事業領域の地理的な広がり、営業スケールの拡大、およびシンガポール海洋事業上位2社分のリソース能力拡張などが大きな相乗効果をもたらすと見込まれる。また、受注見通しが改善することにより、規模拡大に伴って増加した受注ペンディング案件を確約ベースの契約へ転換することも有利になると期待される。

脱炭素エネルギー革命による再生可能エネルギー移行とともにエネルギー安全保障から化石燃料の石油&ガスも当面重要であり続けよう。同社は統合による規模拡大でこの両面から追い風を受けると期待される。

業績推移

※参考レート 1SGD=104.95円

事業年度	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12F	2024/12F
売上高(百万SGD)	1,510	1,862	1,947	5,196	6,815
当期利益(百万SGD)	-582	-1,170	-261	-23	318
EPS(SGD)	-0.09	-0.06	-0.01	0.00	0.01
PER(倍)	-	-	-	-	28.60
BPS(SGD)	0.25	0.13	0.12	0.12	0.13
PBR(倍)	0.57	1.10	1.19	1.19	1.10
配当(SGD)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(SGD) **0.00** (予想はBloomberg)
 終値(SGD) **0.143** 2023/7/18

会社概要

旧社名はセムコープ・マリン(セムマリン)。1963年に造船会社として設立。シンガポール拠点の大手石油掘削装置(リグ)製造および海洋エンジニアリング企業として60年以上の設計・施工実績を誇る。

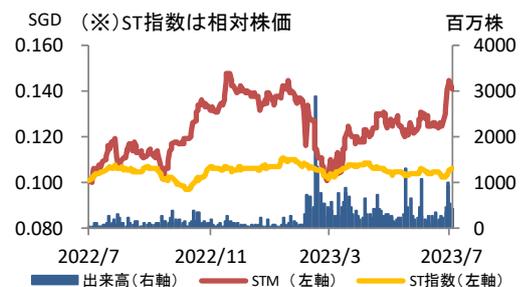
コングロマリット大手セムコープ・インダストリーズの子会社だったが、2020年9月に分離独立後、2023年2月にコングロマリット大手ケッペル・コーポレーションのリグ建造などの海洋事業と統合し、同年4月に現社名となった。

同社は、①石油&ガス新設および転換事業、②再生可能エネルギーおよび新エネルギー事業、③特殊船舶建造事業、④修理&アップグレード事業を主要事業として営む。これらの事業を通じてグローバルなエネルギー変革および海洋運航の脱炭素を推進する持続可能な環境に向けてのソリューションに益々フォーカスしている。

同社が運営する造船所・設備は、シンガポール、ブラジル、中国、インドネシア、日本、フィリピン、ノルウェー、英国、米国に跨る。

企業データ(2023/7/19)

ベータ値	1.12
時価総額(百万SGD)	9,690
企業価値=EV(百万SGD)	10,975
3ヵ月平均売買代金(百万SGD)	43.6



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主(2023/7)

1. テマセク・ホールディングス	35.49
2. ケッペル	4.38
3. ブラックロック	1.72

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>